



News Release

平成22年5月14日

平成21年度（第11期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成21年度（第11期）決算について、別添のとおりお知らせします。

(別 添)

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 新津・横澤

TEL：03-5359-3331

E-Mail:kessan_info@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする世界経済の改善や大規模な景気対策を背景として、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の悪化などから設備投資が大幅に減少し、雇用情勢が急速に悪化するなど、厳しい状況が続きました。

情報通信分野においては、携帯電話の急速な成長、IP化・ブロードバンド化の進展に伴うネット利用の普及による広がりに加え、通信と放送、固定と移動の融合や、SaaS（※1）、クラウドコンピューティング（※2）、CGM（※3）等ネットを活用した新たなサービスの拡大等により、ダイナミックな構造変化が進展しています。

ブロードバンドサービス市場においても、光アクセスサービスがブロードバンドサービスの過半を占めるまでに拡大し、事業者間の設備競争およびサービス競争の進展に加え、映像配信も含めたトリプルプレイ提供の拡大、パソコン以外の情報機器等を活用した新たなサービスの登場など、市場環境が大きく変化しています。一方、電話市場においても、光アクセスサービスの拡大に伴い、既存固定電話から光IP電話への移行が進み、また、他事業者によるドライカップ回線を利用した直取電話サービスやCATV事業者による電話サービスとの競争が続いています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、お客様が安心してすべてを任せられることができる「身近な総合ICT（※4）企業」として、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、平成20年5月に日本電信電話株式会社が策定したNTTグループの新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の実現に向け、NGN（※5）の構築とそのネットワークを活用した新しいサービス・商品の提供を通じて、お客様のニーズにあった安心・安全で信頼性の高い魅力的なブロードバンドサービスの普及・拡大に積極的に努めてきました。

①光・IP系サービス推進に向けた取り組み

NTTグループ中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、「フレッツ光」（※6）のエリアカバー率（※7）を90%以上にまで拡大し、更にNGNを活用した、信頼性に優れ、帯域確保型アプリケーションも利用可能な光アクセスサービス「フレッツ光ネクスト」については、提供エリアを概ね「Bフレッツ」の提供エリア全域にまで拡大しました。

「フレッツ光」については、順調に契約数を伸ばし、平成21年10月には700万契

約を突破しました。そのうち「フレッツ 光ネクスト」については、契約数が100万契約を突破し、「フレッツ光」新規開通の大半を占める状況になっています。また、NGNを活用した大規模ユーザ向けVPN型サービス「ビジネスイーサ ワイド」についても、順調に契約数を伸ばしております。更に、強固なセキュリティの実現に向け、「フレッツ・キャスト」ご契約者向けに「回線情報通知機能」を提供開始、最大通信速度が下り（データ受信）200Mbpsの「フレッツ 光ネクスト ファミリー・ハイスピードタイプ」および「フレッツ 光ネクスト マンション・ハイスピードタイプ」を提供開始、「フレッツ 光ネクスト」に対応した大規模事業所向け光IP電話サービスとして「ひかり電話オフィスA（エース）」を提供開始するなど、サービスの拡充にも取り組みました。

引き続き、広帯域・高品質・高セキュリティ等のNGNの特長を活かした利便性の高い新サービスの開発・提供など、NGNの魅力をもっと向上させ、豊かなコミュニケーション環境の創造や新たなビジネス機会の創出を目指した取り組みを推進してまいります。

また、「フレッツ光」については、より多くのお客様にご利用いただけるよう、月額利用料や工事費等の各種割引施策を実施するとともに、マンションの光カバレッジ拡大による引越しを契機とした解約の抑制、CRM（※8）の充実によるお客様満足度の向上を目的とした会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」の開始など、お客様に継続してご利用いただくための取り組みを強化しました。

更に、「フレッツ光」の利用用途の拡大の取り組みとしては、株式会社オプティキャスト様との協業により提供している「フレッツ・テレビ」（※9）の提供エリアを拡大するとともに、集合住宅オーナー様、管理会社様および管理組合様向けの新料金プラン「フレッツ・テレビ 建物一括契約プラン」（※10）を提供開始、株式会社ケーブルテレビ山形様との協業による「ケーブルテレビ山形&フレッツ光」（※11）を提供開始、ニューデジタルケーブル株式会社様との協業による「ニューデジタルケーブル&フレッツ光」（※12）を提供開始、塩釜ケーブルテレビ株式会社様との協業に合意するなど、映像系サービスの拡充に努めました。一方、総合警備保障株式会社様とのインターネットを活用した警備サービス「ホームセキュリティ」における協業、ライフネット生命保険株式会社様との生命保険業界で初めての遠隔テレビ電話相談サービスにおける協業、株式会社オービックビジネスコンサルタント様との協業による安心・快適な基幹業務運用環境を提供する「奉行 on フレッツ」の提供、スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社様の「スターバックス コーヒー」店舗での「フレッツ・スポット」の提供、尚美学園大学様および東京家政学院大学様との「フレッツ・スポット コミュニティモデル（※13）」の提供に向けた協業の合意、株式会社リコー様および富士ゼロックス株式会社様とのオフィスICT分野における協

業の合意など、幅広い分野の事業者と連携を図りました。また、「フレッツ光」による便利で安心・快適な生活を提案する情報機器「光LINK（リンク）」シリーズとして、リビングPC「光BOX」を提供開始するなど、利用シーンの拡充、付加価値の高いサービスの普及・拡大に努めました。

お客様サービスの向上に向けては、集合住宅向け「光配線方式」(※14)の拡充による工事日即決の推進や、無派遣工事の推進などにより、光アクセスサービスの開通納期短縮に継続的に取り組みました。また、お客様に安心してご利用いただけるサービスの取り組みとして、ネットセキュリティサービス「フレッツ・ウイルスクリア」や、パソコンやルータ、プリンタ等のブロードバンド全般に関するお客様からの幅広いお問い合わせに遠隔で対応する「リモートサポートサービス」の拡充を図り、平成22年3月には、「フレッツ・ウイルスクリア」については100万契約、「リモートサポートサービス」については150万契約を突破しました。

②ソリューションビジネスの取り組み

企業のお客様への最適なサービスのご提供と更なるサービス品質の向上を目的とし、これまで主に大規模事業所向けに個別ソリューションを提供してきました「ビジネスユーザ事業推進本部」と、中堅・中小事業所向けに汎用パッケージを提供してきました「コンシューマ事業推進本部オフィス営業推進部」を統合し、ビジネスユーザ市場全体に対する事業責任を担う「ビジネス&オフィス事業推進本部」を設置しました。

大規模事業所向けの取り組みとしては、自治体、警察・消防、教育・大学、アグリ、地銀、医療等の分野に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、ICTをより活用して、地域のお客様に喜んでいただけるよう、効率的かつ効果的な営業活動を展開しました。データセンタービジネスについては、従来に比べ安価で、拡張性・柔軟性に優れた練馬データセンターを新規稼働させるなど、新規需要の開拓に努めました。

また、企業向けVPNサービス「フレッツ・VPN ゲート」については、従来の10M品目、100M品目、1G品目に、10G品目を加えるとともに、アクセス回線として「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」にも対応可能となり、「ビジネスイーサ」については、ご契約回線に故障が発生した場合、お客様にメールにてお知らせする「ビジネスサービス故障通知」を提供開始するなど、サービスの拡充にも取り組みました。

更には、デジタル・ディバイドの解消および地域のニーズに合わせたブロードバンドサービス環境の提供に向け、各自治体と連携し、ブロードバンド環境整備に積極的に取り組みました。

中堅・中小事業所向けの取り組みとしては、光IP電話サービス「ひかり電話オフィスタイプ」等における新たな通話料定額サービス「グループ通話定額」を提供開始、ソフト会社様が「フレッツ光」等を介してパッケージソフトをご利用者に配信する「フレッツ・ソフト配信サービス」および「フレッツ・ソフト配信サービス」「フレッツ・キャスト」のご契約者向けに、有料情報サービス利用料を課金し、その料金の回収を代行する「フレッツ・まとめて支払い」を提供開始しました。

③事業運営体制の状況等

事業運営体制については、効率的なコールセンタ業務運営として、従来から取り組んできました116センタの拠点集約が完了し、新たに相互接続業務の拠点集約、113センタ等故障受付業務の拠点集約などにも取り組みました。

また、工事会社も含めたBPR（※15）やシステム改善にも積極的に取り組み、「フレッツ光」受付オーダー処理時間の短縮を実現するなど、一層の経営の効率化による経営基盤の安定・強化を図り、経営環境の変化に即応した弾力的な事業運営に努めました。

④CSRの推進に向けた取り組み

情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と考え、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つとして位置づけ、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、法令等遵守や低炭素社会に向けた取り組みはもとより、「つなぐ」ことを使命に、安心・安全な通信インフラの提供による信頼の維持・向上に努めました。

法令等遵守の取り組みとしては、個人情報保護、適正な広告表示、公正競争の確保、労働者派遣に関する各種法令等遵守に向けた継続した取り組みを行いました。

また、情報流出や不正アクセスなど、社会的に情報セキュリティに対する関心が高まる中、お客様情報・他事業者情報をはじめとした各種情報の保護・管理、適正利用や不正アクセス対策等の更なる徹底・強化を図るため、平成22年4月より、「情報セキュリティ推進部」を新たに設置し、情報セキュリティに関する全社的な方針の策定、制度・規程の整備、セキュリティ対策の企画・実施、監査・点検等を行うとともに、NTT東日本グループにおける情報セキュリティの横断的かつ統一的な取り組みを実施していくこととしました。

低炭素社会に向けた取り組みとしては、お客様への情報通信サービスのご利用による環境負荷低減のご提案や、省エネ型ネットワーク設備への更改などの取り組みに加え、社員等の環境意識の醸成に向けて、「e c o検定（※16）受験」、「我が家の環境大臣（※17）への登録」、「地域清掃活動への参画」などを推奨し、職場や家庭、地域社会など、様々な場面

での環境負荷低減につながる取り組みを推進する「NTT東日本グループアクトグリーン21」を展開しました。また、「グリーンポテト」(※18)の展開などの屋上緑化、太陽光発電システム導入、LED(※19)照明導入などの「NTT東日本本社ビルのグリーン化」に取り組み、一方、社用車の低公害車化や、公衆電話ボックス内蛍光灯のLED化を推進しました。

更には、ダイバーシティ・マネジメント(※20)により多様な人材の活用および多様な働き方の推進にも取り組み、また、危機管理として、新型インフルエンザ対策の実施や災害時の通信設備の早期復旧に向け、大規模災害を想定した自衛隊との共同訓練等にも取り組みました。

これらCSRの取り組みについて、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動を一層推進するために「NTT東日本グループCSR目標」を設定するなど、CSR経営の強化に努めるとともに、「NTT東日本グループCSR報告書2009」を発行し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆9,286億円(前年同期比1.2%減)、経常利益は717億円(前年同期比9.7%増)、当期純利益は505億円(前年同期比34.8%減)となりました。

- ※1: Software as a Service の略。ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。
- ※2: 従来は手元のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式。
- ※3: Consumer Generated Media の略。ブログやSNSをはじめとした、消費者が自ら情報を発信することで作られるインターネット上のメディア。
- ※4: Information and Communication Technology の略。情報通信技術を表す言葉。
- ※5: Next Generation Network の略。次世代ネットワーク。
- ※6: 「フレッツ 光ネクスト」および「Bフレッツ」の総称。
- ※7: 「フレッツ光」提供エリア内固定電話施設数/固定電話施設数
- ※8: Customer Relationship Management の略。顧客との関係を緊密にすることによって、販売の拡大を目指す手法。
- ※9: NTT東日本の提供する電気通信サービス「フレッツ光」および「フレッツ・テレビ伝送サービス」、株式会社オプティキャストの提供する放送サービス「オプティキャスト施設利用サービス」の契約により、地上放送(デジタル/アナログ)とBS放送(デジタル/アナログ)等が受信できるようになるサービス。
- ※10: 集合住宅オーナー様、管理組合様、管理会社様がNTT東日本の提供する電気通信サービス「フレッツ 光ネクスト ファミリー・ハイスピードタイプ」および「フレッツ・テレビ伝送サービス 建物一括契約プラン」、株式会社オプティキャストの提供する放送サービス「オプティキャスト施設利用サービス」を契約することにより、各入居者様が地上放送(デジタル/アナログ)とBS放送(デジタル/アナログ)等が受信できるようになるサービス。
- ※11: NTT東日本の提供する電気通信サービス「フレッツ 光ネクスト」および「フレッツ・テレビ伝送サービス」、株式会社ケーブルテレビ山形の提供する放送サービス「デジタルサービスEX」の契約により、地上放送(デジタル/アナログ)とBS放送(デジタル)、CS放送

が受信できるようになるサービス。

- ※12：NTT東日本の提供する電気通信サービス「フレッツ 光ネクスト」および「フレッツ・テレビ伝送サービス」、ニューデジタルケーブル株式会社の提供する放送サービス「ベーシックコース（「フレッツ光」プラン）」もしくは「ライトコース（「フレッツ光」プラン）」の契約により、地上放送（デジタル／アナログ）とBS放送（デジタル／アナログ）等が受信できるようになるサービス。
- ※13：大学キャンパス等のコミュニティ施設の利用環境向上と、学生をはじめとした施設利用者のブロードバンド利用促進を目的とした公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」の利用形態。
- ※14：NTT東日本収容ビルからマンションの共通部分を経由して、各住戸に直接光ファイバーを引き込む「オール光」方式。
- ※15：Business Process Reengineeringの略。企業活動に関するある目標（売上高、収益率など）を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。
- ※16：環境社会検定試験。主催「東京商工会議所」。
- ※17：主催「環境省」。
- ※18：株式会社NTTファシリティーズの登録商標で、栽培の容易さを活かした、サツマイモ水気耕栽培による屋上緑化手法。
- ※19：Light Emitting Diodeの略。電流を流すと発光する半導体素子の一種。
- ※20：多様な人材を活かす経営戦略。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 (平成21年 3月31日)	第 11 期 (平成22年 3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	5 2 5 , 3 6 3	5 3 6 , 6 4 4	1 1 , 2 8 1
空中線設備	6 , 5 0 7	6 , 0 6 8	△ 4 3 8
端末設備	9 0 , 0 4 1	8 3 , 3 3 7	△ 6 , 7 0 3
市内線路設備	7 7 4 , 1 7 1	8 0 7 , 6 2 0	3 3 , 4 4 9
市外線路設備	5 , 8 6 3	4 , 7 6 4	△ 1 , 0 9 9
土木設備	6 4 5 , 2 7 8	6 3 6 , 5 8 8	△ 8 , 6 8 9
海底線設備	2 , 1 1 7	1 , 7 2 2	△ 3 9 4
建物	5 1 3 , 7 1 5	4 8 7 , 8 2 7	△ 2 5 , 8 8 7
構築物	1 4 , 3 8 5	1 4 , 1 1 9	△ 2 6 5
機械及び装置	2 , 8 9 0	2 , 5 7 9	△ 3 1 0
車両及び船舶	1 7 2	1 1 8	△ 5 3
工具、器具及び備品	3 9 , 8 1 4	3 9 , 0 6 8	△ 7 4 6
土地	1 9 5 , 0 4 9	2 0 1 , 1 6 7	6 , 1 1 8
リース資産	3 , 8 9 4	4 , 7 8 8	8 9 3
建設仮勘定	2 7 , 2 4 3	2 9 , 1 5 0	1 , 9 0 7
有形固定資産合計	2 , 8 4 6 , 5 0 8	2 , 8 5 5 , 5 6 7	9 , 0 5 9
無形固定資産	9 9 , 6 2 9	1 0 3 , 4 6 1	3 , 8 3 2
電気通信事業固定資産合計	2 , 9 4 6 , 1 3 7	2 , 9 5 9 , 0 2 9	1 2 , 8 9 2
投資その他の資産			
投資有価証券	7 , 5 8 4	7 , 5 7 1	△ 1 2
関係会社株式	4 8 , 4 8 6	4 8 , 1 9 6	△ 2 9 0
その他の関係会社投資	5 , 5 9 4	7 , 3 8 4	1 , 7 8 9
出資金	2	1 6 6	1 6 3
関係会社長期貸付金	7 0 0	4 0 0	△ 3 0 0
長期前払費用	3 , 9 1 0	3 , 6 0 3	△ 3 0 7
繰延税金資産	2 0 7 , 3 7 7	1 9 3 , 9 1 1	△ 1 3 , 4 6 5
その他の投資及びその他の資産	1 1 , 7 4 4	1 0 , 4 5 7	△ 1 , 2 8 7
貸倒引当金	△ 1 , 6 1 9	△ 1 , 4 2 5	1 9 4
投資その他の資産合計	2 8 3 , 7 8 2	2 7 0 , 2 6 6	△ 1 3 , 5 1 6
固定資産合計	3 , 2 2 9 , 9 2 0	3 , 2 2 9 , 2 9 5	△ 6 2 4
流動資産			
現金及び預金	1 3 0 , 0 2 3	1 3 8 , 1 5 5	8 , 1 3 2
受取手形	5	6 8	6 3
売掛金	2 9 6 , 6 2 4	2 9 3 , 9 9 3	△ 2 , 6 3 1
未収入金	7 , 4 8 9	7 , 8 5 2	3 6 3
有価証券	-	1 0	1 0
貯蔵品	3 7 , 4 1 4	3 5 , 4 9 6	△ 1 , 9 1 8
前渡金	2 , 3 6 6	2 , 3 3 2	△ 3 3
前払費用	7 , 0 8 5	7 , 2 5 6	1 7 1
繰延税金資産	7 , 3 3 0	8 , 1 9 8	8 6 7
その他の流動資産	1 4 , 5 6 4	2 0 , 3 3 1	5 , 7 6 6
貸倒引当金	△ 2 , 3 6 0	△ 2 , 7 4 8	△ 3 8 7
流動資産合計	5 0 0 , 5 4 3	5 1 0 , 9 4 7	1 0 , 4 0 4
資産合計	3 , 7 3 0 , 4 6 3	3 , 7 4 0 , 2 4 3	9 , 7 8 0

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 (平成21年3月31日)	第 11 期 (平成22年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	649,338	758,743	109,404
リース債務	3,547	4,508	960
退職給付引当金	285,469	280,650	△ 4,819
未使用テレホンカード引当金	13,028	15,397	2,368
その他の固定負債	8,361	8,421	60
固定負債合計	959,745	1,067,721	107,975
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	105,809	90,595	△ 15,214
買掛金	82,509	95,670	13,161
短期借入金	65,000	—	△ 65,000
リース債務	1,676	3,168	1,492
未払金	242,626	218,158	△ 24,468
未払費用	18,116	16,945	△ 1,170
未払法人税等	2,253	8,143	5,890
前受金	7,146	9,068	1,921
預り金	77,849	105,551	27,702
前受収益	768	141	△ 627
その他の流動負債	72,825	13,851	△ 58,974
流動負債合計	676,582	561,294	△ 115,287
負債合計	1,636,327	1,629,015	△ 7,311
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金	259,456	276,505	17,049
圧縮積立金	—	5,152	5,152
繰越利益剰余金	259,456	271,352	11,896
利益剰余金合計	259,456	276,505	17,049
株主資本合計	2,094,182	2,111,231	17,049
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 47	△ 4	42
評価・換算差額等合計	△ 47	△ 4	42
純資産合計	2,094,135	2,111,227	17,092
負債・純資産合計	3,730,463	3,740,243	9,780

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 8 2 5, 7 9 0	1, 7 9 0, 3 6 9	△ 3 5, 4 2 1
営業費用			
営業費	4 9 3, 1 9 9	4 8 2, 5 6 3	△ 1 0, 6 3 5
運用費	1 4, 4 2 6	1 3, 4 9 2	△ 9 3 3
施設保全費	4 5 5, 6 4 7	4 3 8, 8 5 5	△ 1 6, 7 9 1
共通費	9 5, 8 6 3	9 4, 3 9 5	△ 1, 4 6 7
管理費	1 1 2, 5 9 5	1 1 6, 7 3 5	4, 1 4 0
試験研究費	5 3, 8 4 9	5 3, 1 2 7	△ 7 2 1
減価償却費	4 1 1, 9 3 3	3 9 6, 1 5 6	△ 1 5, 7 7 6
固定資産除却費	3 9, 6 2 2	4 2, 0 9 8	2, 4 7 6
通信設備使用料	3 7, 5 3 4	3 6, 6 9 8	△ 8 3 6
租税公課	7 4, 5 8 0	7 2, 3 7 6	△ 2, 2 0 3
営業費用合計	1, 7 8 9, 2 5 0	1, 7 4 6, 5 0 0	△ 4 2, 7 5 0
電気通信事業営業利益	3 6, 5 4 0	4 3, 8 6 8	7, 3 2 8
附帯事業営業損益			
営業収益	1 2 7, 2 0 1	1 3 8, 2 8 3	1 1, 0 8 2
営業費用	1 2 7, 0 4 3	1 3 4, 5 1 8	7, 4 7 4
附帯事業営業利益	1 5 7	3, 7 6 5	3, 6 0 8
営業利益	3 6, 6 9 7	4 7, 6 3 4	1 0, 9 3 6
営業外収益			
受取利息	2 6	4 2	1 5
有価証券利息	3	4	1
受取配当金	1 2, 2 2 9	3, 8 1 4	△ 8, 4 1 4
物件貸付料	5 2, 7 7 4	5 4, 5 1 9	1, 7 4 4
雑収入	4, 2 2 3	3, 2 5 3	△ 9 7 0
営業外収益合計	6 9, 2 5 7	6 1, 6 3 3	△ 7, 6 2 3
営業外費用			
支払利息	1 2, 3 7 5	1 1, 4 5 1	△ 9 2 3
物件貸付費用	2 3, 5 8 0	2 1, 4 1 7	△ 2, 1 6 3
雑支出	4, 6 1 5	4, 6 4 8	3 2
営業外費用合計	4 0, 5 7 1	3 7, 5 1 7	△ 3, 0 5 4
経常利益	6 5, 3 8 3	7 1, 7 5 0	6, 3 6 7
特別利益			
固定資産売却益	5 7, 5 9 5	9, 8 2 9	△ 4 7, 7 6 5
特別利益合計	5 7, 5 9 5	9, 8 2 9	△ 4 7, 7 6 5
税引前当期純利益	1 2 2, 9 7 8	8 1, 5 8 0	△ 4 1, 3 9 8
法人税、住民税及び事業税	2 7, 7 0 7	1 8, 4 6 2	△ 9, 2 4 5
法人税等調整額	1 7, 7 1 8	1 2, 5 6 8	△ 5, 1 4 9
当期純利益	7 7, 5 5 2	5 0, 5 4 9	△ 2 7, 0 0 3

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	-	215,403	215,403	2,050,130	520	520	2,050,650
当期変動額										
剰余金の配当					△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益					77,552	77,552	77,552			77,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 567	△ 567	△ 567
当期変動額合計	-	-	-	-	44,052	44,052	44,052	△ 567	△ 567	43,484
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	-	259,456	259,456	2,094,182	△ 47	△ 47	2,094,135

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	-	259,456	259,456	2,094,182	△ 47	△ 47	2,094,135
当期変動額										
剰余金の配当					△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益					50,549	50,549	50,549			50,549
圧縮積立金の積立				5,152	△ 5,152					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								42	42	42
当期変動額合計	-	-	-	5,152	11,896	17,049	17,049	42	42	17,092
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	5,152	271,352	276,505	2,111,231	△ 4	△ 4	2,111,227

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	9 1 1, 2 6 4	8 1 6, 1 7 0	△ 9 5, 0 9 4	△ 1 0. 4
(再) 基本料	6 1 9, 8 2 1	5 6 2, 9 1 2	△ 5 6, 9 0 8	△ 9. 2
(再) 通話料	1 0 0, 8 0 1	8 4, 1 2 6	△ 1 6, 6 7 4	△ 1 6. 5
(再) 相互接続通話料	1 1 8, 0 7 8	1 0 1, 1 1 5	△ 1 6, 9 6 2	△ 1 4. 4
I P系収入	5 6 3, 9 0 8	6 4 5, 5 1 0	8 1, 6 0 1	1 4. 5
専用収入 (I P系除く)	1 6 9, 3 9 2	1 5 4, 5 7 4	△ 1 4, 8 1 8	△ 8. 7
電報収入	2 2, 2 1 6	2 0, 6 7 1	△ 1, 5 4 5	△ 7. 0
その他の電気通信事業収入	1 5 9, 0 0 8	1 5 3, 4 4 2	△ 5, 5 6 5	△ 3. 5
電気通信事業営業収益合計	1, 8 2 5, 7 9 0	1, 7 9 0, 3 6 9	△ 3 5, 4 2 1	△ 1. 9
附帯事業営業収益合計	1 2 7, 2 0 1	1 3 8, 2 8 3	1 1, 0 8 2	8. 7
営業収益合計	1, 9 5 2, 9 9 1	1, 9 2 8, 6 5 3	△ 2 4, 3 3 8	△ 1. 2

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1 2 2, 9 7 8	8 1, 5 8 0	△ 4 1, 3 9 8
減価償却費	4 2 5, 6 3 4	4 0 9, 1 0 7	△ 1 6, 5 2 7
固定資産除却損	2 0, 9 8 9	2 2, 8 1 7	1, 8 2 7
固定資産売却益	△ 5 7, 5 9 5	△ 9, 8 2 9	4 7, 7 6 5
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 3 3, 4 6 8	△ 4, 8 1 9	2 8, 6 4 8
売上債権の増加 (△) 又は減少額	1 1, 5 3 1	2, 2 0 4	△ 9, 3 2 6
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△ 1, 9 1 6	1, 9 1 8	3, 8 3 4
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 4 4, 8 5 5	△ 3, 5 3 6	4 1, 3 1 9
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	1 7 4	8 0 9	6 3 4
その他	1 7, 9 4 8	5 0, 0 4 4	3 2, 0 9 6
小計	4 6 1, 4 2 1	5 5 0, 2 9 6	8 8, 8 7 4
利息及び配当金の受取額	1 2, 2 5 5	3, 8 5 6	△ 8, 3 9 8
利息の支払額	△ 1 2, 5 2 3	△ 1 1, 4 2 0	1, 1 0 2
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 1 5, 4 0 1	△ 2 4, 9 2 9	△ 9, 5 2 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4 4 5, 7 5 2	5 1 7, 8 0 2	7 2, 0 5 0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 4 7 8, 3 5 6	△ 4 5 1, 5 3 1	2 6, 8 2 4
固定資産の売却による収入	7 4, 7 0 1	1 2, 6 7 4	△ 6 2, 0 2 6
投資有価証券等の取得による支出	△ 1 1, 9 5 4	△ 2, 2 1 5	9, 7 3 8
投資有価証券等の売却による収入	5 2 6	3 5 3	△ 1 7 2
その他	1, 8 1 6	2, 0 2 5	2 0 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 1 3, 2 6 6	△ 4 3 8, 6 9 3	△ 2 5, 4 2 6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1 5 0, 0 0 0	2 0 0, 0 0 0	5 0, 0 0 0
長期借入金の返済による支出	△ 1 6 2, 4 1 9	△ 1 0 5, 8 0 9	5 6, 6 1 0
短期借入による増減 (△) 額	1 1, 9 9 2	△ 1 2 5, 0 0 0	△ 1 3 6, 9 9 2
リース債務の返済による支出	△ 7 9 0	△ 2, 7 0 6	△ 1, 9 1 6
配当金の支払額	△ 3 3, 5 0 0	△ 3 3, 5 0 0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3 4, 7 1 7	△ 6 7, 0 1 5	△ 3 2, 2 9 8
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	△ 2, 2 3 2	1 2, 0 9 3	1 4, 3 2 5
現金及び現金同等物の期首残高	1 3 4, 9 0 3	1 3 2, 6 7 1	△ 2, 2 3 2
現金及び現金同等物の期末残高	1 3 2, 6 7 1	1 4 4, 7 6 4	1 2, 0 9 3

7. 役員 の 異 動

代表取締役予定者

(1) 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 江 部 努

(2) 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 前 田 幸 一

代表取締役副社長 小 園 文 典

(注) 役員 の 異 動 は、 内 容 が 定 ま っ た も の に つ い て 記 載 し て お り ま す。 こ の 他 の 異 動 に つ い て は、 内 容 が 定 ま っ た 時 点 で 発 表 い た し ま す。

以 上